

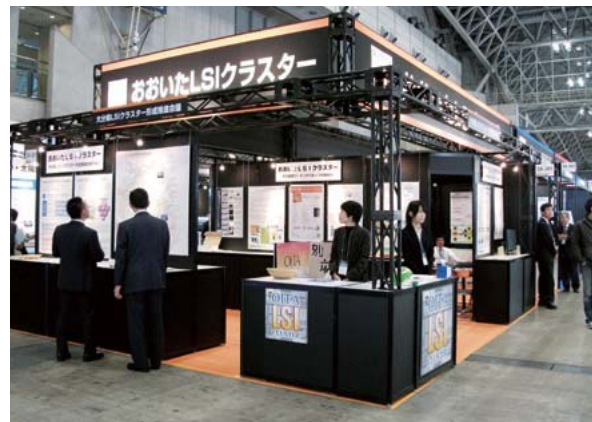
# (1) ものづくり産業の振興

## 現状と課題

- 本県には、造船や家具製造などの従来からの製造業に加え、鉄鋼、化学、半導体、自動車、電子・電気機器など最先端の技術を持つ多種多様な企業が立地し、活発な産業経済活動を繰り広げています。こうした企業が引き続き本県を拠点として、グローバルな競争に勝ち抜いていくためには、成長するアジアの活力を取り込むなど、多様な産業集積の推進による競争力の強化が必要です。
- 産学官の連携などによる新技術・新製品開発に向けた取り組みなど、次世代に向けた新たな競争力の獲得も重要です。また、ITや省エネルギーの導入など、地場企業の体質強化や、新たな事業活動に取り組み経営の向上を図る経営革新が重要です。



技術アドバイザーによる地場企業への技術指導（自動車産業）



半導体産業 展示商談会への出展

## これからの基本方向

- 自動車や半導体産業の集積を推進するため、高付加価値製品の開発・提案力の育成などの取り組みを加速するとともに、医療や環境、太陽電池など、今後、成長が見込まれる産業の振興に取り組み、産業集積のさらなる深化を図ります。
- 県内企業に対する産学官連携情報の提供を強化するとともに、産学交流会やシーズ<sup>※</sup>説明会の開催により、産学官連携を促進し、新技術・新製品開発をめざします。
- 地場企業の体質強化のため、技術・製品開発支援や経営革新計画<sup>※</sup>に基づく販路開拓への助成などの経営面からのサポートとともに、経営効率化のためITの積極的な活用や省エネ機器導入を後押しします。
- ものづくり産業の海外市場への展開を支援し、国際競争力の強化を図ります。

## 主な取り組み

### 1 多様な産業集積の推進による競争力強化

- 意欲ある県内企業の新規参入や取引拡大を図るための技術力向上、人材育成、受注機会拡大などを集中的に支援することによる進出企業と地場企業が共に発展する自動車関連産業の集積の加速
- 「大分県LSIクラスター形成推進会議<sup>※</sup>」を核に、地場企業の提案型企業としての成長をめざした研究開発、人材育成、国内外への販路開拓などの推進による県内半導体産業の発展
- 自動車や半導体、精密機器など既存の産業集積により蓄積された県内の技術力を活用した太陽電池産業などの新たな産業の主要産業化の推進
- エネルギーや副生成物<sup>※</sup>の相互利用など、コンビナート企業間における連携強化、省エネ・低炭素化技術を有する地場企業とコンビナート企業の連携支援による競争力の強化
- 半導体、自動車、太陽電池など戦略的な分野を対象を絞った共同研究の支援、ビジネス化などの出口を見据えた産学官連携の推進



海底トンネルを活用したコンビナート企業間の連携イメージ図

### 2 地場企業の体質強化

- 経営に関する課題の解決や新事業の展開など、経営革新の促進
- 付加価値の高い製品づくりなどを行うための技術開発や試作開発への支援
- コスト削減、効率化に向けたIT導入や活用などへの支援
- 省エネに関する情報提供や省エネ設備への助成など、省エネルギー導入の総合的な支援
- 中小ものづくり企業の海外市場への展開に向けた取り組みの支援
- 本県製造業において事業所数、従業者数でウエイトの高い食品加工分野における中堅企業への育成支援
- 企業の知的財産の活用に対する支援、日本弁理士会と連携した知的財産の活用支援



地場企業の開発によるLED、無電極ランプ、太陽光パネルを組み合わせた省エネタイプの街路灯

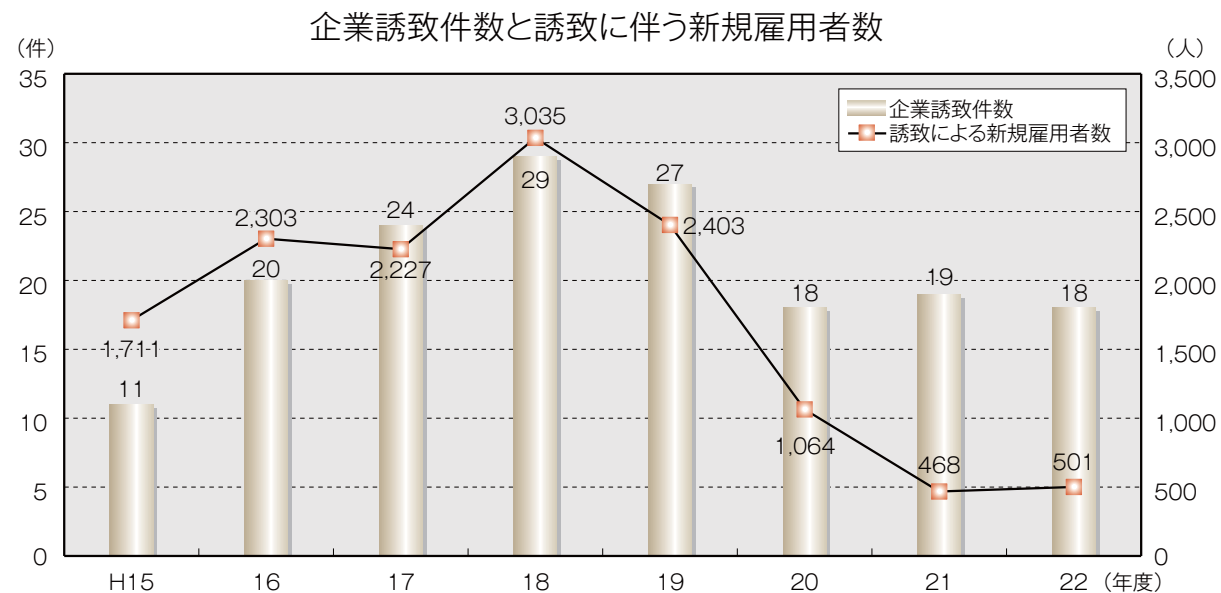
## 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
経営革新計画承認累計件数	件	167	H16	—	516	791
県内特許出願件数 (H15年以降)	件	179	H15	1,740	1,425	2,225
産学官共同研究数	件/年	50	H16	80	115	117

## (2) 企業立地の推進

### 現状と課題

- 新興国の台頭や熾烈な価格競争などにより、国内企業は、海外生産拠点の拡大や国内製造拠点の集約・再編へと向かっており、加えて、震災にともなう電力供給の制約などから企業誘致を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。こうした状況の中、鉄鋼、石油化学、造船、機械、半導体、自動車など、さまざまな業種がバランスよく立地した産業集積とスピーディなワンストップサービス<sup>※</sup>という本県の強みを生かして、市町村と一体となって企業誘致に積極的に取り組む必要があります。
- 地場企業と進出企業が共生・発展していくためには、優良企業の誘致とともに、地場企業自身が進出企業からの技術移転などにより、技術力やコストへの対応力を強化していくことが重要です。



### これからの基本方向

- 雇用の創出、ビジネスチャンスの増大や地場企業の技術力向上など、地域経済への波及効果が期待できる企業誘致を積極的に推進します。
- 自動車、半導体などの戦略産業については、進出企業と地場企業が一体となった産業集積を一層推進して、国際競争力の高い「ものづくり大分」を創出する必要があります。

### 主な取り組み

#### 1 戦略的・効果的な企業立地の推進

- 時代の流れに対応した産業分野、これまでの産業集積を盤石にするための基盤技術分野及び農工連携の促進による食品加工分野の誘致活動の強化
- 高度技術者の就業の場の創出・拡大を図るためのソフトウェア業などや研究開発部門の積極的な誘致活動の展開
- 迅速なワンストップサービスの充実や進出企業へのフォローアップの強化による企業満足度の向上
- 企業立地に対する助成の充実、工業団地の整備など企業ニーズに応じた立地環境の整備

**策定委員会から一言**  
 県外の大学に進学した学生が県内で就職できるよう、企業誘致による雇用の場の確保は重要です。



#### 2 地場企業の県内投資促進

- 戦略産業については、産業集積を一層推進するため、地場企業が海外・県外に展開することなく、県内での設備投資が促進されるように支援



中津市に進出した自動車メーカー



大分北部中核工業団地（豊後高田市）

### 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
企業誘致件数	件	20	H16	—	18	100

# (3) 医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

## 現状と課題

- 県内には、血液や血管に関する医療機器を製造するグローバル企業が立地し、本県の医療機器生産額は国内外に高いシェアを誇っており、さらに、新たな設備投資が相次いで行われるなど、国内で有数の医療機器関連産業の生産・開発拠点となっています。また、景気動向に左右されにくく、高い成長と雇用創出が見込める医療機器関連産業の集積の加速が必要となっています。
- 国内の電力消費量の57%がモーターで使用されており、モーター等の電磁力応用機器の高効率化は有望な技術シーズ<sup>※</sup>と言えます。平成19年度から、モーターの高効率化や磁気歯車・磁気ばねなどの産学官による共同研究開発を実施しています。集積した研究機器や研究ネットワークを生かして、電磁力応用技術の拠点化や成果の地場企業への普及・促進が必要となっています。
- 県内には、鉄鋼、化学などの企業が数多く立地しており、二酸化炭素排出を大幅に削減させるコークス炉<sup>※</sup>や省エネ・高効率のナフサ分解炉<sup>※</sup>の導入など先進的な環境対策に取り組んでいます。今後、企業は地域社会の一員として、副生成物<sup>※</sup>のさらなる再資源化に取り組むとともに、環境産業への参入を図り、環境保護に対する社会的責任を果たしていくことが求められています。また、循環型社会の形成に向けて、新技術や新製品開発などの廃棄物・リサイクル、省エネルギー対策が進められています。こうした中、環境対応への取り組みが遅れている中小企業などに対しては、幅広い支援が必要となっています。
- 地域経済の活性化及び新事業の振興を図るため、すぐれたアイデアや技術を持ったベンチャー企業の創出が重要です。

## これからの基本方向

- 平成22年10月に策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」に基づき、4つの拠点（研究開発・人材育成・医療・産業集積）づくりの推進による医療機器関連産業の集積を促進します。
- 電磁力応用技術を活用した産学官の共同研究開発や電磁応用機器の測定・評価・解析技術の確立、企業技術人材や研究者の育成など、低炭素社会に向けた電磁力応用技術の拠点化を図り、新たな産業の創出をめざします。
- 廃棄物を地域資源<sup>※</sup>として活用するリサイクル技術の開発や事業化を行う環境産業を育成します。また、企業における環境対策や地域と協働した環境活動への取り組みを支援し、環境と経済の調和が取れた循環型社会の実現をめざします。
- 高い成長意欲と新規性や成長性にすぐれるビジネスプランを有して新たな分野に果敢に挑戦するベンチャー企業の創業期や発展期でのステップアップを支援し、ベンチャー企業の育成を図ります。

## 主な取り組み

### 1 医療機器関連産業の拠点づくり

- 産学官連携による医療機器開発の促進
- 国内外の医療技術者に対するトレーニング機会の提供や専門人材の育成
- 中核的医療機関の拠点化と医療機関ネットワークの構築
- 医療機器関連産業参入のための研究会設置や許認可に関するセミナーの開催
- 医療機器メーカーと地場企業のマッチング支援

#### 策定委員会から一言

医療機器関連産業は、薬事法などの許認可をスムーズにすることで、さらなる発展の可能性がります。



医療機器関連産業

### 2 次世代電磁力応用機器開発拠点の構築

- 電磁応用技術研究開発の拠点化を推進し、省エネ・高効率型産業の創出
- 企業化促進会議や電磁応用技術研究会の活動などを通し、研究開発成果の地場企業への技術移転の促進

### 3 環境産業への参入と環境活動の促進

- 産学官連携や異業種連携を通じた環境関連技術の研究開発の事業化の促進とセミナーなどの開催による人材育成
- 企業が開発した環境関連製品など新技術・新製品の販路開拓への支援
- 県内企業の高度な技術力による県内産業廃棄物の再資源化の促進など循環型環境産業<sup>※</sup>の育成
- 企業間連携による副生成物の相互利用への支援
- 企業における3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用）の取り組みへの支援

### 4 ベンチャー企業の育成

- 全国からビジネスプランを公募し、新規性、成長性があるなど優秀なプランを選定して、県内での事業化を支援
- インキュベーション施設<sup>※</sup>の提供、セミナーの開催などにより、県内企業の創業初期の経営を支援



ビジネスプランコンテスト最優秀賞受賞企業の製品（段ボールクラブ）

## 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
医療機器生産額	百万円/年	103,642	H17	—	118,168	139,000
ISO14001 <sup>※</sup> ・エコアクション21 <sup>※</sup> 合計登録件数	件	100	H16	—	169	220

# (4) 地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

## 現状と課題

- 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受けて、安全で安定した電力供給や、家庭や企業での節電の取り組みなど、エネルギーに対する関心が高まっています。
- 国では、平成22年6月に改定したエネルギー基本計画を含めてエネルギー政策の見直しに着手しています。また、エネルギー政策基本法には、地域の実情に応じた施策を策定し、実施する地方公共団体の責務が規定されており、県や市町村がエネルギー政策において果たす役割が重要となっています。
- 本県は再生可能エネルギー<sup>※</sup>の供給量と自給率が日本一です。この特色を生かし、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、大分県新エネルギービジョン（平成14年3月策定）を平成23年3月に改定、27年度までの導入目標を太陽光発電3倍、温泉熱発電<sup>※</sup>の新規導入、小水力<sup>※</sup>や風力、バイオマス発電<sup>※</sup>の大幅増など、新エネルギーの導入拡大をめざしています。
- 新エネルギーや省エネルギーなどのエネルギー産業は、市場が大きく成長が見込まれる分野であることから、県内企業の参入を促進し、県内経済の活性化につなげていくことが期待されています。



日本一の発電量を誇る八丁原地熱発電所

## これからの基本方向

- エネルギー政策を進めるうえで、エネルギーの供給側、需要側、産業振興の3つの観点から展開を図ることが重要です。
- エネルギー供給面では、温泉熱発電や小水力発電、バイオマスなど、地域の特色を生かして新エネルギーの導入を促進するとともに、太陽光発電事業への企業参入を支援するなどエネルギーの安定供給に資する取り組みを進めます。また、太陽光発電や温泉熱発電など再生可能エネルギーの導入拡大を図る新たな仕組みづくりを検討します。
- エネルギー需要面では、省エネルギー機器や節電につながる見える化システムの導入に対する支援、スマートグリッド<sup>※</sup>やスマートメーター<sup>※</sup>などの新たな技術の導入を検討します。
- 産学官の連携により、新エネルギーや省エネルギーなどの技術開発や事業化に取り組むエネルギー産業を育成します。
- 電気自動車など新たなエネルギーに関する機器・システムの普及につながる取り組みを検討します。

## 主な取り組み

### 1 地域の特色を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開（供給側）

- 温泉熱発電や小水力発電など、地域の特色を生かした新エネルギーの開発・導入への支援
- 再生可能エネルギーの発電事業への参入支援
- 市民ファンドなど新エネルギーの普及拡大策の検討

### 2 需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援（需要側）

- 太陽光発電など自家発電用の新エネルギー活用への支援
- スマートグリッドやスマートメーターなどのエネルギーを効率よく利用するための新たな技術導入の研究
- 中小企業等の省エネルギー・節電・電源対策への支援
- 次世代エネルギーパーク施設<sup>※</sup>の見学ツアーなどによる新エネルギーの普及啓発
- セミナー開催などによる新エネルギー・省エネルギー情報の提供
- 電気自動車などクリーンエネルギー自動車の普及策の検討

### 3 エネルギー産業への参入促進

- 参入希望企業などの組織化による人材育成、研究開発・事業化、販路開拓などへの支援
- エネルギー関連技術のセミナー開催などによる人材の育成
- 産学官連携を通じたエネルギー関連技術の研究開発及び研究成果の事業化の促進
- 企業が開発したエネルギー関連製品など新技術・新製品の販路開拓への支援
- 温泉熱発電、中小規模水力発電<sup>※</sup>などの新エネルギー関連産業の育成と誘致の推進



地場企業によるマイクロ水力発電システムの実証機（日田市）

## 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
エコエネルギー <sup>※</sup> 導入量	万kl/年	57.06	H21	—	58.18	63.71
温泉熱発電導入量	万kl/年	0	H21	—	0	0.08
小水力発電導入量	万kl/年	0.06	H21	—	0.07	0.10
太陽光発電・太陽熱利用導入量	万kl/年	4.21	H21	—	4.55	6.78
クリーンエネルギー自動車導入量	万kl/年	0.14	H21	—	0.24	1.13
地熱発電導入量	万kl/年	25.76	H21	—	26.18	26.69
風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量	万kl/年	26.89	H21	—	27.14	28.93

注) 数値は、各エネルギーを原油換算したものです。  
 注) 平成27年度の目標値は、平成23年3月に策定した「大分県新エネルギービジョン」に基づくものです。  
 現在、国において検討されているエネルギー基本計画の見直し状況などを踏まえて、必要に応じ見直しを行います。

# (5) 商業・サービス業の振興

## 現状と課題

- 消費者ニーズの多様化や郊外大型店の出店に加え、消費低迷やデフレ傾向など、中小小売商業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、商店街などの販売低迷が続いています。加えて、経営者の高齢化や後継者難により、小規模の小売店が減少しています。
- 本物や個性へのこだわり、安全・安心な商品への指向、インターネットの利用など消費者ニーズの変化に対応するため、生産者や加工業者、商業者の意識改革が必要です。また、発酵・醸造の伝統技術や豊かな天然自然を背景にした農林水産物、温泉水などの地域資源<sup>※</sup>を生かした商品開発力の強化を図るなど、時代にあった新たな物産振興策が求められています。
- 情報サービス産業は、国民生活の社会インフラを支える基幹産業となっていますが、技術の進歩や社会生活の変化に対応した新たなビジネスモデルも求められています。
- 本県産業にとって重要な国際海上物流拠点である大分港大在コンテナターミナルは、県外港との貨物獲得競争の激化などにより、海外航路の減少など物流拠点機能の低下が懸念されています。また、北部九州の自動車関連産業を支援する中津港や、県南の物流拠点である佐伯港において船舶の大型化への対応が迫られています。



大分港大在コンテナターミナル

## これからの基本方向

- 商業振興のため、ハードを整備するだけでなく、消費者に魅力あるソフト事業に取り組むとともに、意欲のある商業者の育成など人材育成施策に取り組めます。
- 地域資源の高度化や高機能化に取り組む企業を支援するとともに、農商工連携などによる、より消費者ニーズをとらえた商品開発力の強化や、全国展開、中国など海外への販路拡大をめざす意欲のある生産者・商業者などへの支援を行います。
- 従来のシステム構築・運営だけでなく、ITの最新動向の紹介、人材育成支援に加え、各種のサービスを組み合わせた新しいビジネスモデルづくりを支援します。
- 大在コンテナターミナルの貨物集荷の強化や航路充実による利便性の向上を図ります。また、県北、県南ともに航路の浚渫、岸壁整備、広域的な交通ネットワークの形成を進め、地域経済・産業の発展をめざします。

## 主な取り組み

### 1 商業・サービス業の振興

- 意欲のある商業者やグループが知恵を絞り、創意工夫で進める個性的商店街づくりや魅力ある個店づくりなどへの支援
- 魅力ある中心市街地づくりを通じて商店街振興に意欲的に取り組む市町村への支援
- 社会経済の変化に柔軟に対応し、商店街や地域商業の活性化に向けて積極的に取り組む、商業・サービス業人材の育成



高校生による商店街での产品销售

### 2 物産の振興

- 首都圏における情報発信拠点「坐来大分」<sup>※</sup>を起点とする大分のイメージアップ戦略の展開と、フェアや商談会の開催などによる県産品の販路開拓・拡大
- 中国など海外市場への県産品の販路開拓・拡大やビジネス交流など貿易の振興
- 県産農林水産物、鉱工業品、観光資源など地域資源を活用し、新たな商品などを県外、海外に展開をめざす中小企業や農商工連携によるビジネスモデルの創出への支援



県産品求評・商談会

### 3 IT産業の振興

- IT産業の振興及び各産業分野におけるIT活用の促進を図るための高度な情報技術を有する人材の育成
- 県が発注するIT調達への地場IT企業の参入機会拡大
- 県内クラウド環境<sup>※</sup>の活用支援

### 4 国際海上物流拠点の強化

- 大在コンテナターミナルを利用する荷主企業や新規航路の船主に対するポートセールス<sup>※</sup>活動の強化
- 物流機能の拡充と効率化及び輸送コストの削減を図る、中津港及び佐伯港の国際物流ターミナル整備の促進

## 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数	団体	7	H23	—	—	35
おおいた地域資源活性化基金助成事業 <sup>※</sup> による事業化件数	件	0	H20	—	7	17
大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量	TEU/年	27,289	H16	34,000	34,343	38,000

# (6) 中小企業支援体制の整備

## 現状と課題

- 中小企業は、市場変化へのスピーディーな対応や、個別ニーズへのきめ細かな対応ができるなどその強みを生かし、日本経済をけん引してきました。本県においても、中小企業は全企業数の99.9%を占めており、本県の活力の源泉であるとともに、地域経済社会や雇用を支える存在です。そのため、今後もその振興はきわめて重要です。
- 厳しい経営状況にあり、先行きに不透明感を持つ中小企業の資金繰り改善のための融資環境の整備が求められています。また、売上や利益を拡大し、中小企業の成長・発展を促進するための金融支援が求められています。
- 中小企業が競争力や成長力を確保していくためには、経営、技術など、さまざまな課題に対する適切な助言・指導が極めて重要であり、支援機関のより一層の機能強化などが求められています。
- 商工会・商工会議所や大分県中小企業団体中央会には、多様化・高度化する中小企業ニーズに対応した経営指導や地域活性化などの取り組みが求められており、時代に対応した商工関係団体へと機能強化を図る必要があります。



産業創造機構（取引振興商談会）



産業創造機構（経営相談窓口）



産業科学技術センター（最先端金属加工の技術指導）

## これからの基本方向

- 中小企業が強みを発揮し、さらに発展できるよう環境を整備します。
- 資金繰り改善のため、県制度資金による円滑な資金供給を行うとともに、公的支援機関や、地域密着型金融を推進する地域金融機関と連携して、売上や利益の拡大に取り組む中小企業を支援するための資金供給を行います。
- 中小企業の多様なニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスが提供できるよう、支援機関の機能強化や関係機関との連携による効果的な支援を行います。
- 多様化・高度化する中小企業ニーズに対応できるよう、商工会・商工会議所や大分県中小企業団体中央会が機能充実、強化を図るための取り組みを支援します。

## 主な取り組み

### 1 中小企業が活躍するための環境整備

- トライアル発注や官公需の発注情報の提供など中小企業の受注機会の確保・拡大
- 中小企業が多様な力を発揮し、多くの分野に挑戦できるよう、技術力向上への支援や経営革新の促進
- IT化や省エネ化の促進による中小企業の経営基盤強化

### 2 金融支援の充実・強化

- 県制度資金の拡充による資金繰り支援
- 公的支援機関との連携による経営面の支援も併せた金融支援の推進

### 3 支援機関の機能強化

- （産業創造機構）
- 経営改善、資金調達、販路開拓、海外展開など中小企業の多様化・高度化する課題に対する県内の多様な支援機関の持つノウハウ、情報を活用したワンストップ支援
  - 相談員による専門的な相談・指導、高度な課題について外部専門家の派遣など中小企業の経営力向上への支援
  - 企業の受発注情報の収集や提供と紹介・斡旋の実施による下請振興の充実強化
- （産業科学技術センター）
- 企業ニーズに基づく技術支援や研究開発に注力するとともに、品質管理や製品性能に対応するための機器・機能の充実
  - ニーズ把握のための企業訪問や技術相談への対応、事業化促進に向けた市場調査、研究情報の一元的収集と整理・分析の推進
  - 企業訪問、センターニュース、HP、メール配信など企業に有用な技術情報の発信（工科短期大学校・高等技術専門校）
  - 工科短期大学校などでの地域企業の在職者を対象にした技術力向上支援
  - 工科短期大学校を核にものづくり企業が共同して人材育成を行うネットワークの形成

### 4 商工関係団体との連携強化

- （商工会・商工会議所）
- 機能強化・充実のために取り組む、経営指導員などの経営指導能力、企画力など、資質向上への支援
  - 地域活性化や人材育成など地域に貢献する活動に取り組む商工会・商工会議所への支援（中小企業団体中央会）
  - 国の新連携対策事業などを活用した、中小企業同士の新たな連携の取り組みへの支援

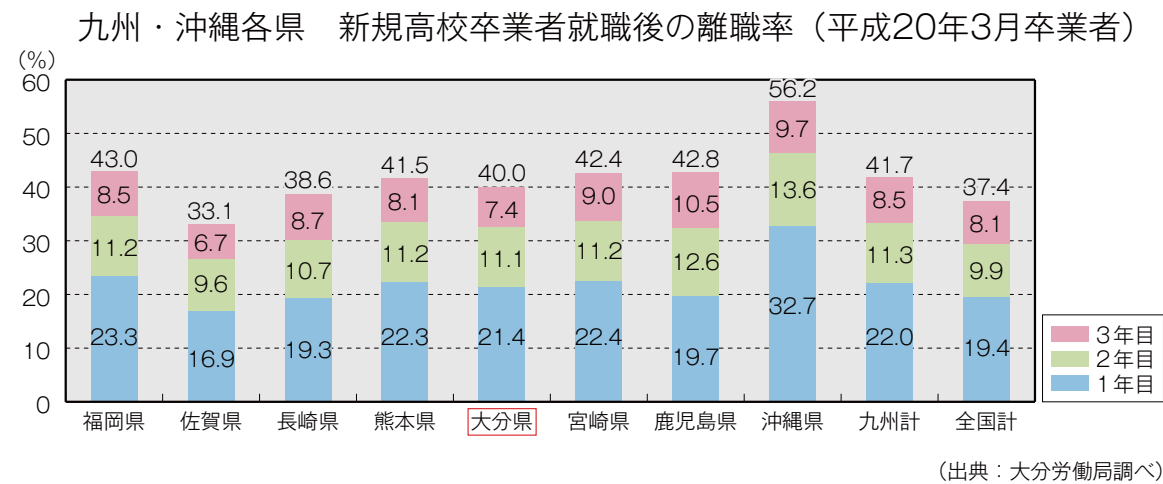
## 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
産業創造機構企業間取引紹介件数	件/年	222	H16	300	548	748
産業科学技術センター指導育成件数	件/年	955	H16	1,395	1,448	1,535

# (7) 景気・雇用対策と人材育成

## 現状と課題

- 県内の景気は不透明な状況にあり、足下の雇用情勢も依然として厳しいものがあります。こうした景気・雇用情勢を改善するため、さまざまな対策を講じる必要があります。
- 若年者、障がい者、女性、中高年齢者など誰もがその意欲と能力に応じて生き生きと活躍できるような就業支援の強化が必要です。また、若年者については、早期離職率や失業率が高い傾向にあり、その改善が喫緊の課題となっています。
- 国内外での競争が激化する中で、本県産業がさらなる発展をしていくためには、産業界との連携強化などによる優秀な人材の育成・確保が重要となっています。



## これからの基本方向

- 企業の成長、雇用の促進のためにも、切れ目のない景気対策を進めます。
- 若者が将来に向けて希望の持てる職業へチャレンジでき、かつ安心して働き続けられるよう、若者に対する就職・就業支援を進めます。また、九州トップクラスの職場定着をめざして、早い段階からのキャリア教育<sup>※</sup>や企業における人材の確保・定着支援に取り組めます。
- 障がい者の自立をめざし、一般就労に向けた雇用機会の拡大を図るとともに、高齢人材の活用促進や女性の就業支援を進めます。
- 多様な働き方ができるようワーク・ライフ・バランス<sup>※</sup>の実現に取り組めます。
- 産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の人材育成や在職者の技術・技能の向上に努め、本県の産業を支える人材の育成を図ります。

## 主な取り組み

### 1 景気動向に対応した県内景気浮揚に向けた取り組み

- 公的施設の整備や民間投資の促進を通じた景気対策
- 中小企業の資金繰り改善のための金融支援

### 2 みんなが生き生きと働ける社会づくり

- 合同企業説明会・就職面接会などの新規学卒者の就職支援や企業情報の提供、職業相談など個々の状況に応じたきめ細かな若年者への就業支援
- 障がい者の職業能力の開発や雇入れ企業に対する雇用環境の整備支援などによる雇用機会の拡大
- 女性の職業能力の向上と職業訓練の受講環境の整備
- 中高年齢者の就職相談や能力開発施策を活用した再就職の円滑化と高齢者の多様な就業機会を提供するシルバー人材センターの活用促進
- 成長分野といわれる介護・福祉や環境などでの職業能力開発の推進
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識の醸成や次世代育成支援に取り組む企業への支援

### 3 大分の将来を担う人材の育成・確保

- 工業系高校への熟練技能者などの派遣による技術指導や企業と県立工科短期大学校や高等技術専門校との連携による実践的な技術者の育成
- 自動車や半導体、IT産業の高度技術人材の育成やものづくりを支える現場人材の育成
- ものづくり体験や働く意識の醸成、企業理解など年齢に応じたキャリア教育への支援
- 企業情報の提供や企業と高校・大学との接点づくりによる企業理解の促進やマッチング機会の提供などを通じた県内就職の促進
- 県内中小企業向けの採用力向上や職場定着に関するセミナーの開催などを通じた若年人材確保や早期離職防止の促進



県立工科短期大学校での技術指導



高校生向け合同企業説明会

## 目標指標

指標名	単位	基準値	年	H22年度		H27年度
				目標値	実績値(見込)	目標値
若年者(30歳未満)就職率	%	34.3	H16	36	34.2	37
新規高卒者県内就職率	%	75.3	H16	—	77.7	82
障がい者就職率	%	43.1	H16	44	41.5	45
次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数	社	5	H22	—	5	20